

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業に係る効果検証

●地域再生計画（事業）名： 群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画（群馬県まち・ひと・しごと創生推進事業）

地方版総合戦略の位置付け (基本目標)	個別事業名	担当課	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附件数 (件)	事業内容(実施結果)	KPI			自己評価	外部有識者からの評価		今後の方針		事業実施後の振り返り・今後の方針等
							指標	目標値	実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	理由等		
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	湯けむりフォーラム	戦略企画課	81,820	500	4	令和6年12月14日、15日に草津温泉においてリアルカンファレンスを実施。県内外から645名が参加し、知事と東映（株）吉村文雄社長によるトークセッションや知事と（一財）日本総研 寺島実郎会長によるトークセッションを行った。令和6年度は、新たに草津温泉全体で湯けむりフォーラムを盛り上げ、フォーラムの知名度（プレゼンス）を向上させるため、一般参加者（観光客を含む）向けの湯畑周辺企画など様々な企画を行った。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	①地方創生に非直接的効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	①発展	地域社会が抱える様々な問題解決に向けて、時代の最先端をゆく独自のモデルや新たな価値を生み出すことができたため。	・内容を充実させることで、更なるプレゼンスの向上を目指す。 ・Day1 コンサートホールの集客数の増加（収容率100%を目指す）。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	官民共創スペース運営・活用事業	デジタルトランスフォーメーション課	82,361	8,350	1	月額会員増加と各種取り組みの強化を図り、法人会員102、個人会員128、セミナー・イベント実施回数445回（令和6年度末）。また、NETSUGENをハブとした、県内外のコワーキングスペース等とのアライアンスを推進し、コワーキング施設等32カ所と連携。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	①地方創生に非直接的効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	新たな事業の創出及び地域課題の解決を図り、社会の変革につなげていく拠点としての官民共創スペースの必要性はさらに高まっているため。	会員数をはじめ、目標KPIを高い水準で達成できている。官民共創施設の場としてのNETSUGENの活動をより活発にしていこう。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	群馬デジタルイノベーションチャレンジ	デジタルトランスフォーメーション課	20,621	2,400	2	DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決に取り組む人材（デジタル人材）の育成を目的として、 ①高校等のデジタル関連部活動へ専門家講師を派遣 ②高校生の県内IT関連企業へのインターンシップを実施 ③地域ICTクラブの開催（県内の小学生を対象にプログラミングなどのデジタルツールに触れる講座を実施）	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	②地方創生に相対程度効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	・小学生、高校生ともに多くの参加者が集まり、今後もさらなる需要があると見込まれるため。 ・事業に参加した学生が各種デジタル関連の賞を受賞するなど講師派遣により質の高いデジタル教育を提供することが実現している。 ・事業に参加している学生の活動がメディアに取り上げられるなど周囲に及ぼす影響も大きい。	①県内7校の高校関連部活動への講師派遣及び県内5企業においてインターンシップを実施。R7年度も同内容で実施予定。 ②地域ICTクラブは県内5カ所の学童クラブで小学生を対象としたプログラミング講座を開催。R7年度も同様実施予定。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	交通まちづくり戦略の推進事業	交通イノベーション推進課	196,454	1,363		GunMaas（群馬版Maas）を活用した公共交通の利用促進として、MaasアプリのUI/UXの改善及び商業や観光分野との連携によるMaasの高度化（GunMaas乗りトクパス、観光向け電子チケットの充実）、市町村連携を行った	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	①地方創生に非直接的効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	GunMaasの利用者数はR6年度末で26,347人であり、着実な増加が図られている。一方で、県民幸福度レポートにおける公共交通に対する満足度は30ポイント程度と低い水準であることから、引き続き公共交通の利便性向上に取り組む必要があるため。	R7年度も引き続きGunMaasのUI/UXの改善によるアプリの利便性向上を進めるとともに、鉄道等の県内交通事業者や市町村との連携により、サービスエリアの拡充を実施予定。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	群馬デジタルミュージアム事業	文化振興課	34,683	100	1	県立博物館等の収蔵品のデジタルデータ化を17点実施した。また、デジタルデータを活用したデジタル展示を乗客地（前橋中央通り商店街）にて実施した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	③見直し (改善)	「2次利用プラットフォーム構築」や「メタバース博物館開設」は、トレンドの変化や費用対効果の観点からの事業の見直しにより、実施しないこととし、MRゴーグルによるデジタルならではの利点を活かす方法に変更したため。	MRゴーグルさえあればどこでもコンテンツを体験できるというデジタルならではの利点を活かした展示内容のパッケージ化を行い、デジタルコンテンツのより一層の利活用を図る。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	ひとり親子育て支援事業	児童福祉課	3,557	350	2	ファミリー・サポート・センターが子どもの預かり事業を行う際に、ひとり親家庭に対して利用料を減免した場合の減免分について一定額を補助した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	②地方創生に相対程度効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	仕事や病気等で一時的に子育てが困難なひとり親家庭等の負担を軽減するため、今後とも継続実施していく。	令和5年度から所得要件を撤廃し、全てのひとり親を対象としたことにより、利用件数の増加につながった。引き続き、当該事業をより多くのひとり親に知ってもらおう、周知に努めていく。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	こども環境教育	環境政策課	3,866	650	3	県内各地域で開催される子ども向けの環境学習会やイベント等に、環境アドバイザーを講師として派遣した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ宣言』」の達成に向けて、環境問題に取り組む人材を育成する必要があるため。	県内各地域の学習会やイベント計7件に協力し、子ども218人の環境学習や環境保全活動を支援した。毎年継続して支援できるよう学習会・イベント等の主催者との関係性を築く。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	尾瀬の適正な利用促進と魅力発信事業	自然環境課（尾瀬保全推進室）	14,125	6,300	1	尾瀬の適正な利用促進を目的とする県管理歩道の維持管理方針の検討や、魅力発信のための官民共創による登山道整備ツールの作成などを行った。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	②地方創生に相対程度効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	⑤終了	予算措置上、令和4年度から令和6年度までの3カ年の計画として実施したため。	令和4年度に事業の企画・検討、令和5年度に官民共創による尾瀬のデジタルコンテンツ開発、令和6年度は企業と連携して一般利用者参加型の登山道整備ツアーを達成することで、尾瀬の魅力発信に繋がりを、地方創生に相対程度効果があったものと考えられる。
基本目標2： 群馬に住み続けたいくなる	産業分野における教育イノベーション	労働政策課	10,000	5,000	5	既成概念にとらわれず、デジタルも活用しながら新しい価値・ビジネスを創出できる人材の育成を目指す「自由な発想育成プロジェクト」（始動人Jr.育成）と、大学生等が県内ものづくり産業の潮流や未来等を学ぶ「大学連携による産業人材育成プロジェクト」（次世代産業リーダー育成講座）を実施する。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	②継続	産業構造の変革を踏まえた群馬ならではの未来産業の創出に対応するため、引き続き、将来を担う若者世代を課題解決ができる人材として産学官で連携して育成する必要があるため。	県内の中学生が参加し、新たな時代を切り開く「始動人Jr.」の育成に有効であり、今後も継続して実施する。ただし、始動人Jr. キャンプは、他都府県産の創出に対応するため、引き続き、将来を担う若者世代を課題解決ができる人材として産学官で連携して育成する必要があるため。大学連携による産業人材育成プロジェクトは、事業開始時に比べ、県内大学に産学連携が広がっているためR6年度で終了。

地方版総合戦略の位置付け (基本目標)	個別事業名	担当課	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附件数 (件)	事業内容(実施結果)	KPI			自己評価	外部有識者からの評価		今後の方針 理由等	事業実施後の振り返り・今後の方針等		
							指標	目標値	実績値		事業の評価	外部有識者からの意見				
基本目標2: 群馬に住み続けたいくなる	ものづくり産業DX推進事業	地域企業支援課 (群馬産業技術センター)	19,000	9,500	1	デジタルソリューションを実際に体験できる場として群馬産業技術センターに「デジタルソリューションラボ(DSL)」を開設し、12台のソリューションの整備(累計31)を行い、スマートファクトリー化を目指す県内企業をワンストップで支援した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	②地方創生に相対程度効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	県内製造業のDX推進に向けた実践的な支援拠点としての役割を果たしており、デジタル技術の導入促進や生産性向上に貢献する取組と評価できる。今後は、導入後の効果検証、成果事例の発信など、広く波及効果を生む仕組みづくりが重要と考えられる。	②継続	デジタルソリューションラボの見学会数は130団体、見学者数389名で、多くの方にソリューション見学会及び体験をしていただくことができ、ソリューションを活用した研究、依頼試験等も17件実施され、一定の寄与があったと考えられるため。	デジタルソリューションラボでのソリューション体験を目的に集場し、そこから技術系コーディネータとの顔合わせ紹介、伴走支援につながる事ができている。ソリューションの増強を検討し、引き続きワンストップ支援を実施する。
基本目標2: 群馬に住み続けたいくなる	県民総活躍の未来をつくる若手人材の確保・育成事業	労働政策課	60,781	2,800	3	学生等の県内就職と企業の人材確保をすることで、活気ある群馬県づくりに取り組んだ。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	学生等の県内就職促進と企業の人材確保を通じて、地域経済の活性化と持続的な発展を目指す上で欠かせない重要な取組である。県内企業の魅力発信やインターンシップ機会の提供など、多面的なアプローチにより、若手人材の地元定着の促進につなげている点が評価される。今後は、事業参加者の就職実績を調査し効果検証を行うことで、効果的な施策への改善を図ることが求められる。	②継続	本事業を通して527人の県内就職者実績を創出し、地方における雇用創出に一定の寄与があったと考えられるため	利用者の利便性向上や採用活動方法の質化への対応の観点から、オンラインを活用した相談支援を実施。また、就職者数につながる登録者数の増加を図るため、HPやSNS、関係機関等で積極的な広報を展開する。
基本目標2: 群馬に住み続けたいくなる	ぐんまの山岳観光推進事業	観光魅力創出課	8,329	500	1	バラエティに富んだ群馬の山々とその周辺の観光情報を掲載したガイドブックの作成や、登山アプリと連動したぐんまの山岳観光プロモーション業務を行った。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	②地方創生に相対程度効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	群馬県の豊かな山岳資源を活かし、登山客や観光客の誘致を図る取組として評価できる。ガイドブック作成や登山アプリとの連携による情報発信は、登山初心者から経験者まで幅広い層にアプローチできる点が効果的である。今後は、利用状況や誘客効果の検証を行い、コンテンツの改善やインバウンド向け発信の強化を図ることで、より高い集客効果が期待できる。	②継続	群馬県の大きな魅力の一つである山を活用した観光推進事業であり、一定の事業効果も得られていることから継続とする。	・登山アプリと連動したプロモーションは、①手ぬぐいキャンペーン応募総数9,266件、②デジタルバッジ獲得者8,533人となった。今後も実施方法を検討しながら事業を継続していく。 ・ガイドブックは、山に近い観光施設では人気が高く、追加の送付依頼も多かった。群馬の主要な山の掲載を一通り終えたため、今後は既刊の配布、WEB版でのPRを継続していく。
基本目標2: 群馬に住み続けたいくなる	デジタルクリエイティブ人材育成事業	eスポーツ・クリエイティブ推進課	206,706	2,000	3	群馬県独自の小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点「Tsukurun」を核とした取組を県域で進める。また、国際的に評価の高いTUMOセンターの人材育成プログラムを導入した「TUMO Gurma」を新設・運営する。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	デジタル技術を活用した次世代人材の育成を目指す、県独自の拠点「Tsukurun」と世界基準のTUMOプログラムを活用した「TUMO Gurma」を展開する先進的な取組である。小中高生を対象とした早期教育は、地域産業の競争力向上や若者の県内定着にもつながることが期待される。今後、持続的な経営を行って行くためにも、自発的に経営を稼ぐ仕組みも構築する必要がある。また、多くの方に活用してもらうためにも積極的な周知活動が求められる。	②継続	主に「TUMO Gurma」の運営費(2億~2.5億)を安定的に捻出するため、企業版ふるさと納税等を活用し、賛同する企業等からの寄付獲得を継続して目指す。	同左
基本目標2: 群馬に住み続けたいくなる	不登校児童生徒等支援事業	生涯学習課	1,052	1,052	1	不登校児童生徒等の学び場・居場所の一つであるフリースクール等民間施設に対する財政的支援(15施設に補助)等を実施した。また、企業版ふるさと納税(人材派遣型)で受け入れた専門人材による経営や施設運営等に対する助言を実施した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	334.6	329.8	③地方創生に効果があった	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、不登校児童生徒等の多様な学びと居場所の確保に向け、フリースクール等への財政的支援を行うとともに、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用した専門人材による経営や運営支援を実施した点が評価できる。フリースクールの運営基盤の強化や支援の質向上につながる取組であり、不登校児童生徒等の社会的孤立防止にも寄与している。今後は、補助金の安定的な仕組みづくりなど継続的な支援体制の構築が求められる。	②継続	企業版ふるさと納税で受け入れた寄附金を基金化し、令和5年度から令和7年度までの3年間で基金を取り崩しながら事業を実施する計画であったが、基金に残額が見込まれるため。	フリースクール等民間施設に対する財政的支援を継続するとともに、企業版ふるさと納税(人材派遣型)制度で受け入れた専門人材による経営や施設運営等に対する助言を引き続き実施する。